

2022年5月6日
株式会社ちばぎん総合研究所

2022年4月調査分 (22年1～3月期動向)

◇概況◇

県内景気は、引き続き新型コロナウイルスの感染状況に左右されるほか、コスト高の影響も広がっているが、全体として持ち直しの動きが続いている。製造業では、部品不足の影響が長期化している先がみられるものの、世界貿易回復などに支えられた改善基調を概ね維持している。非製造業では、まん延防止等重点措置の解除（3月21日）に伴って、対面サービスが再び持ち直しに転じている。また、建設関連も、物流施設などのプロジェクトの進展や住宅ニーズの高まりなどを背景に、堅調に推移している。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（3月実施）によると、1～3月期の県内企業の業況判断B S I（全産業）は、▲9.2（前回<21年10～12月期>比▲11.5悪化）と4期ぶりに悪化し、水準も2期ぶりに「悪化」超となった。先行き4～6月期は、改善する見込み。

県内の個人消費は、感染の鎮静化と行動制限の緩和から、対面サービス関連が持ち直しに転じたほか、小売りでは、食品スーパーやホームセンターなどで堅調な動きが続いている。一方で、値上げの動きやガソリン高などによる消費マインドへの悪影響を懸念する声も聞かれている。

1～3月の県内新設住宅着工件数は10,923戸と、前年同期比+9.0%増加した。「持家」（同▲6.9%）が前年を下回ったが、「貸家」（同+17.9%）、「分譲」（同+14.4%）は前年を上回った。

21年度の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年比▲9.0%減少した。県（同+5.0%）は増加したが、独立行政法人（同▲47.4%）、市町村（同▲3.8%）、国（同▲0.6%）は前年を下回った。

千葉県鉱工業生産指数（季調済）は、12月：95.6⇒1月：92.4⇒2月：89.4と推移した。

21年度設備投資実績額（全産業、1～3月調査）は、20年度実績額を▲14.7%下回った。22年度は、製造業、非製造業ともに増加する見込み。

県内の有効求人倍率（季調済）は、1月：0.85倍⇒2月：0.89倍⇒3月：0.90倍と推移した。

消費関連

県内の個人消費は、オミクロン株の感染急拡大により、対面サービス業を中心に回復に足踏みが見られたが、まん延防止等重点措置の解除（3月21日）に伴って再び持ち直しに転じている。

小売りでは、百貨店において、行動制限緩和後の外出機会の増加から、季節物衣料の動きが好調だった。スーパーでは、惣菜など中食需要の底堅い動きが続くほか、恵方巻やバレンタインなどハレの日商材も堅調だった。ホームセンターでは気温上昇によりレジャー用品や園芸用品の販売が上向いている。コンビニエンスストアでは、落ち込みが大きかった駅前やオフィス街店舗が回復基調にある。

外食産業は、まん延防止等重点措置下において、飲食店の一部が臨時休業に踏み切るなど回復の勢いが鈍化した。措置解除後は少人数のグループ客を中心に客足が戻りつつある。千葉県では「Go To イート」事業の一環で実施するクーポン券の新規販売も再開された（3月22日～：認証店限定、4月22日～：認証店と確認店双方で利用可能な食事券）。

この間、原材料価格の高騰やエネルギー価格、物流コストの上昇を受けて、小売りや外食では価格転嫁の値上げの動きが相次いでおり、消費マインドへの影響を懸念する声も聞かれている。

観光では、県内主要観光施設への入り込みが、12月：前年同月比+27.8%→1月：同+67.5%→2月：同▲1.2%、主要宿泊施設が、同+10.8%→同+162.1%→同+167.1%と推移した。観光施設では、感染拡大に伴って来場客数が減少した後、3月半ば頃より個人客を中心に回復に転じた。東京ディズニーリゾートでは、3月1日より入園者数上限を各パーク2万人から収容人数の50%以下（非公表だが最大5万人程度と思われる）に緩和したのに続き、4月からはイースターをテーマとしたスペシャルイベントを3年ぶりに再開。国内5つ目となるディズニーホテル「トイ・ストーリーホテル」の開業（4月5日）もあって、集客に弾みをつけている。

宿泊では、回復の勢いを後押しすべく、千葉県は独自の需要喚起策「千葉とく旅キャンペーン」（宿泊料金を最大5千円割引）の販売を再開した（3月24日～：千葉県民のみ対象、4月1日～：段階的に関東ブロックの他県民も利用可能に）。県南ではGW期間の宿泊予約が動き始めており、行楽シーズンの到来に回復への期待が高まっている。

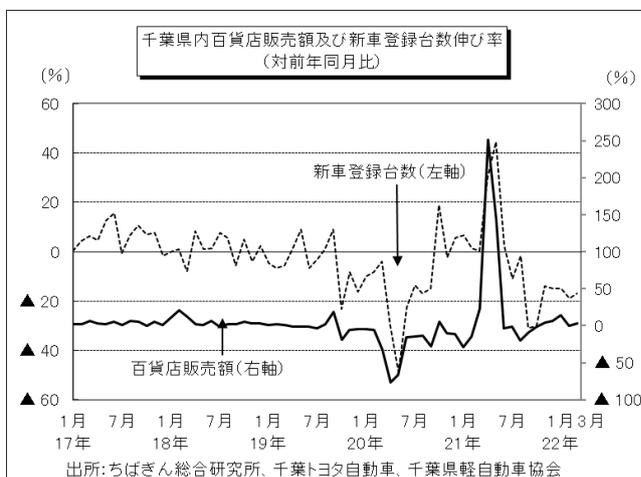
○百貨店

県内百貨店の売上高は、1月：前年同月比+14.7%→2月：同+0.1%→3月：同+3.4%と推移した（前々年同月比：▲17.8%→同▲15.0%→同+27.5%）。まん延防止等重点措置の解除後はシニア層を中心に来店客数が回復している。商材別では、イベント再開や気温上昇に伴う外出機会の増加で、婦人服やスーツなどの衣料品、化粧品が持ち直している。富裕層の消費を捉えた高額品（美術品、時計など）は引き続き好調なほか、季節商材の需要も底堅く、バレンタイン商戦では高価格商品を自分用に購入する「ご褒美チョコレート」のニーズが目立った。

○自動車販売

県内自動車登録台数（軽含む）は、1月：前年同月比▲15.1%→2月：同▲19.0%→3月：同▲16.8%と推移した（前々年同月比：▲9.4%→▲17.9%→▲16.5%）。半導体不足や海外部品工場の稼働停止の影響が続き、納車の遅延が常態化しつつある。

ガソリン価格の上昇が続いていることから、乗用車ではハイブリッド車の人気が一段と高まっている。



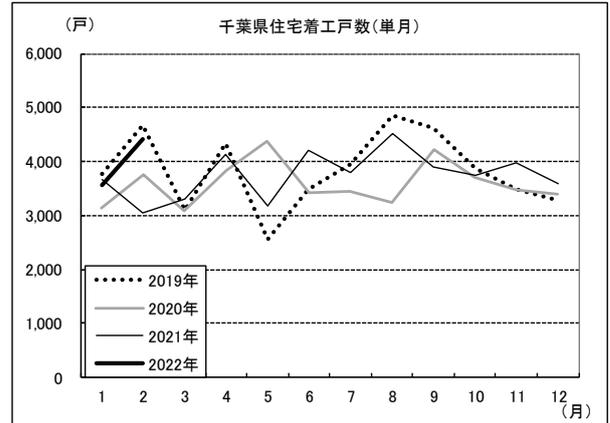
住宅・建設

21年の県内新設住宅着工件数は前年比4.6%増の45,042戸と、4年ぶりに前年を上回った。「分譲」(同▲3.0%減)は減少したが、「持家」(同+12.4%増)、「貸家」(同+6.4%増)が増加した。市町村別では、千葉市が7,559戸と最も多く、船橋市(4,879戸)、市川市(3,729戸)、松戸市(3,311戸)と続いた。

不動産経済研究所によると、21年度の首都圏新築マンションの平均価格は、前年比6.1%上昇の6,360万円となり、バブル期以来31年ぶりに過去最高を更新した。都心部の高額タワーマンションの人気などから、東京23区が同11.7%上昇と全体を押し上げた。千葉県は▲0.5%と、ほぼ横ばいだった。

21年度の県内公共工事請負額は、3,629億円(前年度比▲9.0%減)となり、2年ぶりに前年を下回った。県(同5.0%増)は増加したが、独立行政法人等(同▲47.4%減)、市町村(同▲3.8%減)、国(同▲0.6%減)は減少した。

旭市がイオンタウンやダイワハウスらと官民連携で推進する新しいまち「生涯活躍のまち・みらいあさひ」が4月23日に街びらきし、中核となる商業施設「イオンタウン旭」がオープンした。今後は多世代交流や健康増進の拠点エリアとして高齢者向け施設や住宅などが段階的に整備される。



(出所)国土交通省

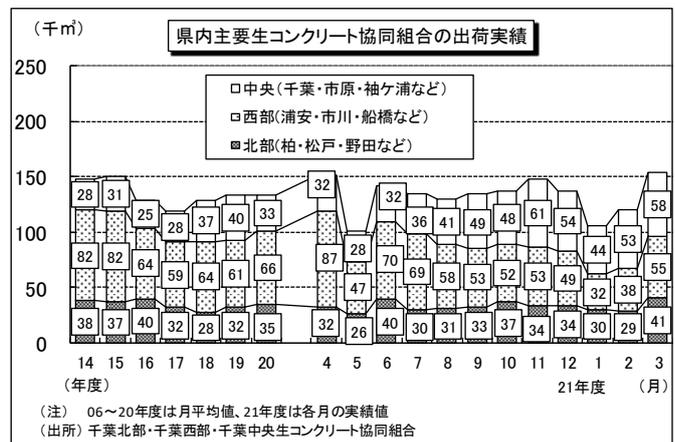
建 材

21年度の県内生コンクリート主要協同組合(北部・西部・中央)の出荷量は、前年比0.8%増の161.4万 m^3 となり、4年連続で前年を上回った。地区別にみると、西部地区(前年比15.9%減)、北部地区(同4.7%減)は減少したが、中央地区(同39.5%増)は前年を上回った。中央地区では、千葉市新庁舎や幕張地区の都市開発、物流施設など、官民の出荷がバランス良く進んだ。物流施設向けが受注の中心となった北部地区、西部地区では、大型案件の工事進捗に出荷が左右される展開となった。

今年度は、物流施設をはじめマンション建設や駅前再開発など、全体として堅調な需要が見込まれる一方で、原材料や物流費などコストのさらなる上昇が懸念されている。各組合は既に新たな値上げを打ち出しており、西部地区では2,700円/ m^3 、北部地区では3,000円/ m^3 、販売価格を引き上げる(ともに6月1日引合受付分より)。セメントの高騰などを反映して、値上げ幅はいずれも過去最大となる。

ロシアによるウクライナへの侵攻の余波が建材にも広がっている。木材では、ロシアが経済制裁の報復として日本への合板材の輸出を禁じたことなどから、住宅の壁や床に使う国産針葉樹合板の流通価格が、21年11月以降、史上最高値を更新し続けている。

また、マンションなどの鉄筋に使う異形棒鋼の取引価格は、原料となる鉄スクラップの高騰から、13年半ぶりに最高値を更新した。



(注) 06~20年度は月平均値、21年度は各月の実績値
(出所)千葉北部・千葉西部・千葉中央生コンクリート協同組合

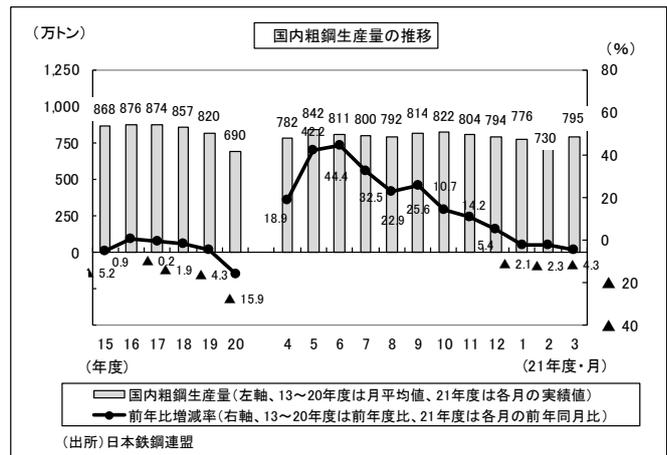
鉄 鋼

国内の粗鋼生産量は、1月：同▲2.1%→2月：同▲2.3%→3月：同▲4.3%と推移した。コロナ禍の落ち込みからの反動増の一巡や自動車生産の計画未達長期化などにより、3か月連続で前年割れとなった。

4～6月期の生産量は、前年同期比4.2%減の2,333万トンとなる見込み（経済産業省）。自動車生産で部品供給不足の影響が残り、2四半期連続の前年割れとなる。先行きは、供給制約のほか、ウクライナ危機の長期化による影響（エネルギー高騰や需給引緩み）が懸念視されている。

ロシアによるウクライナへの侵攻を受け、高炉の主原料となる鉄鉱石では、供給不安の高まりから、4～6月期の調達価格が2四半期ぶりに上昇した。上昇幅は前四半期比+2割強と大きく、高炉メーカーは価格転嫁を急いでいる。鉄スクラップも、需給逼迫への警戒感から、東京地区における電炉メーカーの買値が13年7か月ぶりの高水準となった。鋼材価格は、コロナ禍からの需要回復を背景に既に高値圏で推移しており、さらなる価格上昇に需要の冷え込みを懸念する向きが少なくない。

扶和メタル（大阪市）は、袖ヶ浦市に関東最大級のスクラップヤードを新設した。敷地面積：約2万㎡、全長190mに及び、大型船への積み込み・荷揚げが可能となる。脱炭素化の流れが加速する中、世界的な鉄スクラップの需要拡大の動きに対応するもので、月あたり2～3万トンの取扱いを目指すとしている。



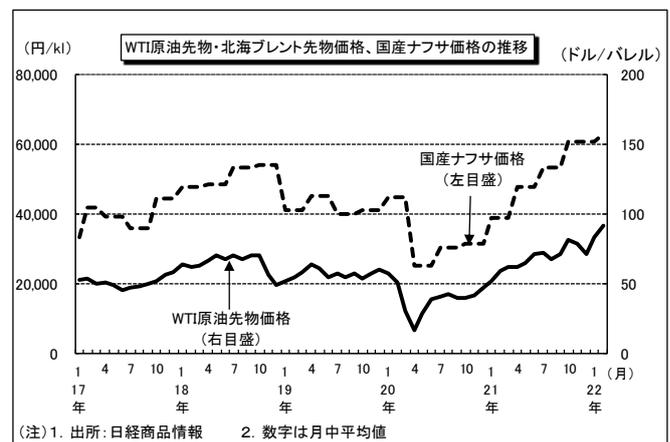
石油化学

ウクライナ危機に伴う供給不安の高まりから、原油価格は一段と上昇基調を強めた。WTI価格は、3月7日に約13年8か月ぶりの高値水準となる1バレル=130ドル台まで急騰したのち、停戦期待やロシアへの経済制裁強化などの動きを巡って、高値圏での一進一退の動きが続いている。

円ベースの原油高騰を受け、政府はガソリンなどの小売価格の上昇を抑えるため、石油元売り会社への補助金の上限を1リットルあたり5円→25円（3月10日）→35円（4月28日）に引き上げた。補助金制度は22年9月末まで継続される。

この間、石油化学では、基礎原料となるエチレンプラントの国内稼働率が、1月：94.2%→2月92.4%→3月：96.1%と推移し、好不況の目安となる90%を22か月連続で上回った。自動車向け（部品不足）の伸び悩みをそれ以外の部門が吸収した。先行きは、急ピッチの原油価格上昇に対して、需要冷え込みを懸念する声も聞かれる。

住友化学は、環境に配慮したエタノールを原料とするエチレンの試験製造設備を千葉工場に新設した（4月11日公表）。「ごみ」資源由来のエタノールやバイオマスから作られるバイオエタノールを原料にエチレンを生産するもので、実証実験と量産化の検討を行う。従来と同等の品質を持つポリオレフィンの製造に取り組み、25年度の事業化を目指す。



機 械（一般・電気）

2月の全国電子部品出荷額は、前年同月比12.3%増と18か月連続で前年を上回った。世界的な需要回復を背景に増加基調が続いており、米国では、自動車関連の生産好調より同30.0%増の高い伸びとなった。国内向けも5Gの普及などから17か月連続で前年を上回った。

建設機械では、3月の出荷が同17.7%増と17か月連続で前年を上回った。アジアやオーストラリアなど海外向けが好調に推移している。日本建設機械工業会では、コロナ禍からの回復が進む海外の需要拡大などから、22年度の建設機械需要（2兆5,632億円）が過去最高を更新すると予測している。

県内企業では、世界貿易の回復に支えられて生産回復基調が続く一方で、原材料やエネルギー価格、輸送費などコスト高の影響が広がっている。各社とも価格転嫁を進めているが、浸透度合いは、企業規模や取扱品目によってまちまちとなっている。

三井不動産と東京大学は、柏市の民間研究施設「三井リンクラボ柏の葉1」にライフサイエンスの基盤研究を行うオープンイノベーション拠点「FS CREATION」を開設した。約20社が入居し、「分子構造解析」に関する新産業創出を目指した産学官連携の取り組みが進められる。

食 料 品

新年度入りも原材料価格や物流費の高騰を背景とした値上げの動きが続いた。小売り向けでは、4月より乳製品や食用油、酒類、味噌などで価格が引き上げられ、6月にはシリアル、即席めん、スパイスなどで価格改定が予定されている。また、外食では、中華やカレーの大手チェーン店で価格改定やメニュー変更が打ち出された。

経済再開に伴う需要の拡大などから上昇基調が続いてきた食料品価格は、ロシアによるウクライナへの侵攻や為替円安を受けて、先高観が強まった。とくに、両国又はロシアが主産地となる小麦や魚介類で供給停滞が予想されており、これらを扱う企業からは需給ひっ迫を懸念する声が聞かれている。

県内では、特色豊かなクラフトビールの開発が相次いだ。Y. Y. G. BREWING COMPANY（渋谷区）は、千葉市の醸造所兼バーにおいて八千代市産のパクチーと船橋市産の小松菜を使ったクラフトビールを醸造。今後は県内各地の特産品などを使った製品を「千葉県民ビール」としてシリーズ化する。また千葉大学では、大学院理学研究院の教授と有志学生のチームが、数学・情報数理学を活用した独自手法によりオリジナルのクラフトビールレシピを開発し、製品化した。

不 動 産

22年の県内公示地価は、全用途の平均が前年比1.0%上昇し、9年連続で前年を上回った（前年は0.3%上昇）。住宅地、商業地、工業地、いずれも前年を上回り、とくに工業地は、物流施設の需要の強さなどから、同+5.3%の高い伸びとなった。アクセス性の良い東京外環自動車道や首都高湾岸線沿いの市川市（前年比+16.6%）や白井市（同+12.9%）、松戸市（同+10.5%）などが大きく伸びた。住宅地（同+0.7%）は、都心部から郊外への住み替え需要の高まりを背景に、浦安市（同+3.3%）、市川市（同+2.3%）など県北西部の伸びが目立った。

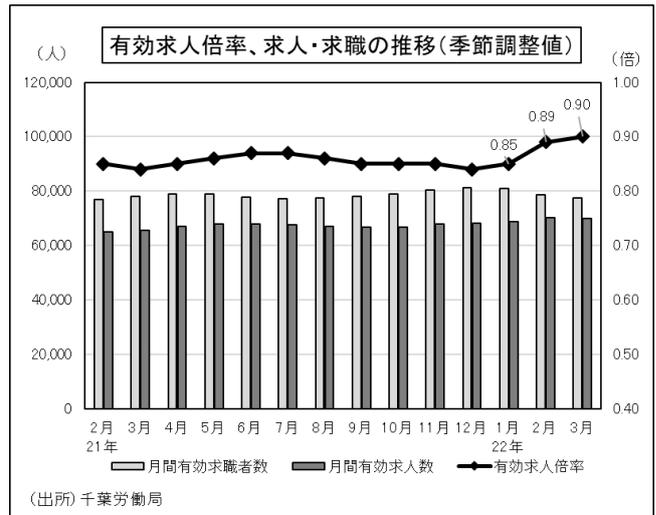
四半期ごとの地価の先行的な動きを捉える国土交通省の地価LOOKレポート（21年10月1日～22年1月1日）においても県内地価の堅調ぶりが確認された。オフィスやマンション需要の回復などから「海浜幕張（商業地）」と「柏の葉（住宅地）」が7四半期ぶりに「横ばい」から「上昇」に転じ、これで千葉県全調査地点（商業地3地点、住宅地2地点）のうち、「千葉駅前（商業地）」を除く全てが「上昇」となった。

雇 用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、1月：0.85倍→2月：0.89倍→3月：0.90倍と推移した。22か月連続で1倍を下回り、依然、求人が求職を下回る状況が続いているが、足許でやや改善している。

まん延防止等重点措置の解除以降は、外食や観光分野において自治体主導の需要喚起策が段階的に再開されており、対面サービス業種の今後の雇用動向が注目される。

千葉銀行は、女性活躍推進法に基づく認定マーク「プラチナえるぼし認定」を取得した（3月29日）。銀行業としては全国初の認定で、県内企業ではちばぎん証券に次いで2社目。ダイバーシティ推進の取組や、女性管理職の割合を高めたことなどが評価された。



農 業

1～3月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は、前年同期比0.7%減の5.7万トンとなり、単価（186円/kg）は同5.1%下落した。新年入り後は低温・干ばつ傾向となったことから、ダイコン、葉茎菜類を中心に生育が伸び悩んだ。1月の降雪ではニンジンなど一部品目で収穫が滞り、出荷の遅れがみられた。2月以降は多くの品目で高値となり、キャベツ類（2～3月の単価：99円/kg、前年同月比+59.7%）やダイコン（同：107円/kg、同+27.4%）などは大幅に前年を上回った。

千葉県は、新たな農林水産業振興計画を策定した（3月30日）。人材の確保やスマート農業の普及、災害時の体制強化等により、農業産出額を20年：3,853億円→30年：5,000億円まで増やす。輸出では、新生成田市場の活用やさつまいも・日本なしなどの展開により、県産農林水産物・加工品の輸出額を20年の138億円から25年には225億円とする。輸出を巡っては、台湾当局が東京電力福島第一原発事故（11年）後に千葉県を含む5県に課した県産食品の輸入禁止措置を原則解除した（2月21日）。台湾向けは日本の農林水産物輸出額の約10%を占めており（21年）、県産農産物の輸出拡大が期待される。

漁 業

銚子漁港の1～3月の水揚量は10.4万トン（前年同期比▲14.5%）、水揚額は86.4億円（同▲23.0%）となった。豊漁となったイワシが、水揚量（同+53.3%）、水揚額（同+44.4%）と好調だったが、主力のサバが水揚量（同▲64.7%）、水揚額（同▲51.0%）ともに大幅減となった。サバでは、漁場が潮流の速い深場に集中したことから、巻き網の投下が難しくなった。

千葉県の特産品である「青混ぜ海苔」において、東京湾北部地域（市川市、船橋市）から富津地域の7漁協と漁業者が、生産に最適とされるキヌイトアオノリの養殖に成功した。「青混ぜ海苔」は、黒ノリにアオノリ類を混ぜた海苔で、青ノリの豊かな香りと黒ノリの旨味を楽しむことができる。漁協らは、県水産総合研究センターが開発した培養技術などを活用し、安定生産に見通しをつけた。2月には、県内百貨店において、試験生産された青混ぜ海苔を用いたPRイベントが開催された。